

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県  
広島県

コード番号 8219

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長兼執行役員社長  
青山 理

問合せ先責任者 役職名・氏名 取締役兼常務執行役員  
企画管理本部長兼総合企画部長  
宮武 真人

TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年9月期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	71,388	4.1	4,662	4.7	9,549	87.9
16年9月中間期	68,585	4.9	4,451	9.3	5,083	7.6
17年3月期	160,688		16,048		17,247	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	2,851	24.9	43.39	
16年9月中間期	2,283	10.8	34.71	
17年3月期	3,240		47.33	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 65,723,216株 16年9月中間期 65,791,875株 17年3月期 65,758,946株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	
16年9月中間期	0.00	
17年3月期		40.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	258,224	202,083	78.3	3,071.83
16年9月中間期	263,047	200,408	76.2	3,056.31
17年3月期	272,986	201,499	73.8	3,068.01

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 65,786,125株 16年9月中間期 65,571,849株 17年3月期 65,635,573株  
期末自己株式数 17年9月中間期 1,607,891株 16年9月中間期 1,822,167株 17年3月期 1,758,443株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		159,000	22,600	9,800	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円02銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の11～12ページを参照してください。

## 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	15,187		12,491		19,402	
2 受取手形	18		23		21	
3 売掛金	2,739		2,847		6,581	
4 有価証券	19,900		7,798		14,097	
5 たな卸資産	33,967		36,705		34,224	
6 短期貸付金	37,200		41,200		40,700	
7 その他	15,930		9,735		10,654	
貸倒引当金	11		1		13	
流動資産合計	124,932	47.5	110,801	42.9	125,667	46.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	37,028		39,392		39,676	
(2) 土地	22,759		25,483		25,150	
(3) その他	12,566		13,259		13,590	
有形固定資産合計	72,355		78,134		78,418	
2 無形固定資産	875		991		934	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	14,498		17,510		14,547	
(2) 敷金・保証金	43,881		42,492		43,080	
(3) 役員・従業員に対する 保険積立金	184		184		184	
(4) その他	6,323		8,133		10,160	
貸倒引当金	3		24		6	
投資その他の資産合計	64,883		68,295		67,965	
固定資産合計	138,114	52.5	147,422	57.1	147,318	54.0
資産合計	263,047	100.0	258,224	100.0	272,986	100.0

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	85		75		293	
2 買掛金	11,633		12,737		15,339	
3 一年以内償還予定の 社債	20,000					
4 未払金	13,670		15,439		19,924	
5 未払法人税等	1,919		2,097		5,997	
6 未払消費税等	97		26		343	
7 賞与引当金	964		1,184		1,082	
8 その他	7,028		5,973		10,738	
流動負債合計	55,398	21.1	37,534	14.5	53,718	19.7
固定負債						
1 長期借入金			10,000		10,000	
2 退職給付引当金	2,438		2,518		2,488	
3 役員退職慰労引当金	1,954		2,772		2,013	
4 ポイント引当金	2,116		2,395		2,440	
5 その他	731		919		826	
固定負債合計	7,240	2.7	18,605	7.2	17,768	6.5
負債合計	62,639	23.8	56,140	21.7	71,486	26.2
(資本の部)						
資本金	62,504	23.8	62,504	24.2	62,504	22.9
資本剰余金						
1 資本準備金	62,324		62,324		62,324	
2 その他資本剰余金	81		114		87	
資本剰余金合計	62,405	23.7	62,438	24.2	62,411	22.9
利益剰余金						
1 利益準備金	2,684		2,684		2,684	
2 任意積立金	93,100		93,500		93,100	
3 中間(当期)未処分利益	2,808		3,214		3,689	
利益剰余金合計	98,592	37.5	99,398	38.5	99,473	36.4
土地再評価差額金	19,372	7.4	19,122	7.4	19,295	7.1
その他有価証券 評価差額金	42	0.0	301	0.1	71	0.0
自己株式	3,764	1.4	3,436	1.3	3,665	1.3
資本合計	200,408	76.2	202,083	78.3	201,499	73.8
負債・資本合計	263,047	100.0	258,224	100.0	272,986	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		68,585	100.0		71,388	100.0		160,688	100.0
売上原価		29,717	43.3		30,789	43.1		70,399	43.8
売上総利益		38,867	56.7		40,599	56.9		90,288	56.2
販売費及び一般管理費		34,415	50.2		35,937	50.4		74,240	46.2
営業利益		4,451	6.5		4,662	6.5		16,048	10.0
営業外収益		791	1.1		4,943	7.0		1,434	0.9
営業外費用		159	0.2		56	0.1		235	0.2
経常利益		5,083	7.4		9,549	13.4		17,247	10.7
特別利益		195	0.3		27	0.0		333	0.2
特別損失		1,440	2.1		4,742	6.6		11,633	7.2
税引前中間(当期)純利益		3,837	5.6		4,833	6.8		5,946	3.7
法人税、住民税及び事業税	1,587			1,832			7,298		
法人税等調整額	33	1,553	2.3	149	1,981	2.8	4,592	2,705	1.7
中間(当期)純利益		2,283	3.3		2,851	4.0		3,240	2.0
前期繰越利益		525			535			525	
土地再評価差額金取崩額					172			76	
中間(当期)未処分利益		2,808			3,214			3,689	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

た な 卸 資 産 商 品：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～39年、50年

器具備品 3年～20年

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。

ポ イ ン ト 引 当 金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を過去の利用実績率に基づき、計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象

繰延ヘッジ処理  
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 変動金利借入等  
為替予約等 外貨建金銭債務等

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が3,516百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が227百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ227百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が485百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ485百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
50,984	50,736	52,788

2. 消費税等の処理方法

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
仮払消費税等と仮受消費税等とは、相殺しております。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

1. 過去1年間の売上高及び営業費用

事業の性質上、当社の売上高及び営業費用には、著しい季節的変動があります。

過去1年間の売上高

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前事業年度の下期	86,720	92,102
当中間会計期間	68,585	71,388
合計	155,305	163,491

過去1年間の営業費用

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前事業年度の下期	77,693	80,506
当中間会計期間	64,133	66,726
合計	141,827	147,232

2. 営業外収益の主要項目

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
受取利息	387	283	765
有価証券利息	84	32	84
受取配当金	79	81	84
不動産賃貸収入	149	190	308
デリバティブ評価益		4,283	



## 3. 営業外費用の主要項目

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
社債利息	153		206
支払利息		30	

## 4. 特別利益の主要項目

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
固定資産売却益	0	27	138
貸倒引当金戻入益	194		194

## 5. 特別損失の主要項目

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
建物除却損	188	183	552
過年度役員退職慰労引当金 繰入額	894	874	894
減損損失		3,516	

## 6. 減価償却実施額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
有形固定資産	2,555	2,663	5,456
無形固定資産	15	27	36

7. 減損損失

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕									
	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="625 432 1031 745"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地</td> <td>神奈川県横浜市他、合計79物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産（閉鎖店）</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>大阪府大阪市他、合計25物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,516百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2,598百万円、構築物546百万円、器具備品322百万円、土地49百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地	神奈川県横浜市他、合計79物件	賃貸用資産（閉鎖店）	建物及び構築物、器具備品	大阪府大阪市他、合計25物件	
用途	種類	場所									
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地	神奈川県横浜市他、合計79物件									
賃貸用資産（閉鎖店）	建物及び構築物、器具備品	大阪府大阪市他、合計25物件									

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
取得価額相当額	2,575	2,559	2,955
減価償却累計額相当額	1,395	1,347	1,551
中間期末(期末)残高相当額	1,180	1,211	1,404

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1年以内	450	430	478
1年超	729	781	925
合 計	1,180	1,211	1,404

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
支払リース料	243	257	529
減価償却費相当額	243	257	529

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>当社は、平成17年8月9日開催の取締役会に基づき、平成17年10月1日を期して、当社のキャラジャ事業部門を新設の「カジュアルランドあおやま株式会社」に会社分割いたしました。</p> <p>なお、当初、新設する会社名を「株式会社キャラジャ」としておりましたが、検討の結果、「カジュアルランドあおやま株式会社」に変更いたしました。</p> <p>1 会社分割の目的 独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行うことにより、市場競争力を強化し、収益力を高めることを目的としております。</p> <p>2 会社分割の要旨 (1)分割方式 分割方式 当社を分割会社とし、カジュアルランドあおやま株式会社を新設会社とする分社型の新設分割であります。また、当社から新設会社に承継される資産の合計額が当社の資産の合計額の20分の1を超えないため、簡易分割の方法により実施いたしました。</p>	<p>当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、会社分割の方法によりキャラジャ事業部門を新設会社に承継させることを決定いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的 徹底したローコスト化により事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行うことにより収益性を高め、市場競争力を強化するため、同事業部門を会社分割することによりいたしました。</p> <p>2 分割の日程 会社分割基本方針承認取締役会 平成17年5月13日 分割計画書承認取締役会 平成17年8月9日(予定) 分割期日 平成17年10月1日(予定) 分割登記 平成17年10月1日(予定)</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>																		
	<p>当分割方式を採用した理由                      キャラジャ事業は、当社の主要な事業のひとつとして位置付けており、会社分割後も引き続きグループとしての一体性を維持しながら事業の競争力強化を図ることを目的とすることから分社型新設分割といたしました。</p> <p>(2)株式の割当                      新設会社は、本件分割に際して普通株式200株を発行し、その全てを当社に割当交付しております。</p> <p>(3)分割交付金                      分割交付金の支払はありません。</p> <p>(4)新設会社が承継する資産・負債の項目及び金額</p> <p>・流動資産</p> <table border="0" data-bbox="651 1055 1023 1223"> <tr> <td>(項目)</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>2,256百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301百万円</td> </tr> </table> <p>・資本</p> <table border="0" data-bbox="651 1261 1023 1397"> <tr> <td>(項目)</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,291百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 分割会社から新設会社に承継する負債はありません。</p> <p>(5)新設会社が承継する権利義務                      新設会社が、本件分割対象事業を遂行する上で必要と判断される資産及び権利義務一切(但し、従業員との労働契約及びこれに付随する権利義務を除く)を承継いたします。                      なお、債務については承継いたしません。また、新設会社の従業員は全て当社からの出向といたします。</p>	(項目)	(帳簿価額)	現金及び預金	38百万円	商品	2,256百万円	貯蔵品	6百万円	合計	2,301百万円	(項目)	(帳簿価額)	資本金	10百万円	資本準備金	2,291百万円	合計	2,301百万円	<p>3 分割方式                      当社を分割会社とし、「株式会社キャラジャ」を新設会社とする分社型の新設分割であります。                      また、当社から「株式会社キャラジャ」に承継される資産の合計額が当社の資産の合計額の20分の1を超えない見込みであるため、簡易分割の方法により実施いたします。</p> <p>4 株式の割当                      新設会社は、本分割に際して普通株式を発行し、その全てを当社に割当交付する予定ですが、発行株式数は現在未定であります。</p> <p>5 分割当事会社の概要</p> <p>(1)商号                      株式会社キャラジャ</p> <p>(2)事業内容                      衣料品の販売(紳士、婦人、子供)</p> <p>(3)設立年月日                      平成17年10月1日(予定)</p> <p>(4)本店所在地                      広島県福山市王子町一丁目3番5号</p> <p>(5)代表者                      代表取締役社長                      藤原 弘太郎</p> <p>(6)資本金                      10百万円</p>
(項目)	(帳簿価額)																			
現金及び預金	38百万円																			
商品	2,256百万円																			
貯蔵品	6百万円																			
合計	2,301百万円																			
(項目)	(帳簿価額)																			
資本金	10百万円																			
資本準備金	2,291百万円																			
合計	2,301百万円																			

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	<p>3 分割当事会社の概要</p> <p>(1)商号                      カジュアルランドあおやま株式会社</p> <p>(2)事業内容                      衣料品の販売(紳士、婦人、子供)</p> <p>(3)設立年月日                      平成17年10月1日</p> <p>(4)本店所在地                      広島県福山市王子町一丁目3番5号</p> <p>(5)代表者                      代表取締役社長                      藤原 弘太郎</p> <p>(6)資本金                      10百万円</p> <p>(7)発行済株式総数                      200株</p> <p>(8)株主資本                      2,301百万円</p> <p>(9)総資産                      2,301百万円</p> <p>(10)決算期                      3月末日</p> <p>(11)従業員数                      196名</p> <p>(12)主要取引先                      一般顧客</p> <p>(13)大株主及び持株比率                      青山商事株式会社100%</p> <p>(14)主要取引銀行                      株式会社三井住友銀行                      株式会社もみじ銀行                      株式会社みずほ銀行</p> <p>(15)当事会社との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資本関係：新設会社は、分割会社の100%子会社であります。</li> <li>・人的関係：従業員は分割会社からの出向であります。</li> <li>・取引関係：新設会社は、分割会社から店舗並びに什器等の賃借をしております。</li> </ul>	

## 商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
重 衣 料	スーツ・スリーピース・中衣料	25,255	36.8	26,151	36.6	60,908	37.9
	ジ ャ ケ ッ ト	3,043	4.4	3,047	4.3	7,347	4.6
	ス ラ ッ ク ス	4,570	6.7	4,553	6.4	8,679	5.4
	コ ー ト	54	0.1	75	0.1	4,403	2.7
	礼 服	10,082	14.7	10,335	14.5	19,932	12.4
小 計		43,006	62.7	44,161	61.9	101,272	63.0
軽 衣 料	シャツ・洋品類	10,512	15.3	12,072	16.9	23,563	14.7
	カ ジ ュ ア ル 類	3,323	4.9	3,900	5.4	8,574	5.3
	キ ャ ラ ジ ャ	5,283	7.7	4,836	6.8	11,718	7.3
	そ の 他 商 品	4,270	6.2	4,350	6.1	10,900	6.8
小 計		23,389	34.1	25,159	35.2	54,758	34.1
ポ イ ン ト 還 元 額		988	1.4	827	1.2	1,995	1.2
補 正 加 工 賃		1,200	1.8	1,239	1.7	2,662	1.7
合 計		68,585	100.0	71,388	100.0	160,688	100.0

(注) 単位未満は切捨表示しております。

【参考資料】

[ 当中間期末店舗数 ]

( 単位 : 店 )

地 域	平成16年9月 末 店 舗 数	平成17年9月 末 店 舗 数				
			洋服の青山	青 山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
北 海 道	30	32	23	9	0	0
北 海 道 地 方 計	30	32	23	9	0	0
青 森 県	10	10	9	0	0	1
岩 手 県	9	10	7	2	0	1
宮 城 県	14	14	8	3	1	2
秋 田 県	8	8	8	0	0	0
山 形 県	9	9	8	0	0	1
福 島 県	12	12	3	8	0	1
東 北 地 方 計	62	63	43	13	1	6
茨 城 県	18	18	17	0	0	1
栃 木 県	13	13	10	0	0	3
群 馬 県	10	11	11	0	0	0
埼 玉 県	25	31	28	0	2	1
千 葉 県	24	25	24	0	0	1
東 京 都	70	74	57	0	16	1
神 奈 川 県	31	32	29	0	1	2
関 東 地 方 計	191	204	176	0	19	9
新 潟 県	19	19	17	0	0	2
富 山 県	8	8	7	0	0	1
石 川 県	9	9	6	0	1	2
福 井 県	5	5	5	0	0	0
山 梨 県	5	5	4	0	0	1
長 野 県	15	15	14	0	0	1
岐 阜 県	11	11	10	0	0	1
静 岡 県	21	22	21	0	0	1
愛 知 県	34	39	37	0	1	1
中 部 地 方 計	127	133	121	0	2	10
三 重 県	11	12	10	0	0	2
滋 賀 県	9	10	9	0	0	1
京 都 府	19	19	14	0	1	4
大 阪 府	45	47	42	0	1	4
兵 庫 県	48	50	35	0	1	14
奈 良 県	9	9	8	0	0	1
和 歌 山 県	11	11	7	0	0	4
近 畿 地 方 計	152	158	125	0	3	30



地 域	平成16年9月 末店舗数	平成17年9月 末店舗数	洋服の青山	青 山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
鳥 取 県	5	5	3	0	0	2
島 根 県	5	5	5	0	0	0
岡 山 県	13	13	11	0	1	1
広 島 県	26	25	19	0	2	4
山 口 県	13	13	11	0	0	2
中 国 地 方 計	62	61	49	0	3	9
徳 島 県	6	6	5	0	0	1
香 川 県	8	8	7	0	0	1
愛 媛 県	8	8	8	0	0	0
高 知 県	6	6	5	0	0	1
四 国 地 方 計	28	28	25	0	0	3
福 岡 県	29	29	24	0	2	3
佐 賀 県	8	8	8	0	0	0
長 崎 県	7	8	7	0	0	1
熊 本 県	13	12	11	0	0	1
大 分 県	10	10	9	0	0	1
宮 崎 県	12	12	10	0	0	2
鹿 児 島 県	13	14	13	0	0	1
沖 縄 県	9	9	7	0	0	2
九 州 地 方 計	101	102	89	0	2	11
合 計	753	781	651	22	30	78

(注) 1. 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成17年9月末で1店舗(岡山県))は、「洋服の青山」に含めております。

2. 「ザ・シャツカンパニー」(平成17年9月末で3店舗(東京都 2店舗・埼玉県 1店舗))並びに「ユニバーサル・ランゲージ」(平成17年9月末で2店舗(東京都))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

3. 店舗の出退店等の状況

業 態	出 店	移 転	閉 店
洋服の青山	10	8	3
青山スーツ工房			
プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ			
ザ・スーツカンパニー	1		
ザ・シャツカンパニー			1
ユニバーサル・ランゲージ	1		
キャラジャ	1		1
計	13	8	5